

平成17年6月28日

JFEスチール株式会社

第2期
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

連結貸借対照表及び連結損益計算書

連結貸借対照表	—————	P 2
連結損益計算書	—————	P 3
連結貸借対照表・連結損益計算書の注記	—————	P 4 ~ P 6

(表紙を含み全6ページ)

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,021,040	流動負債	1,184,143
現金及び預金	50,839	支払手形及び買掛金	323,380
受取手形及び売掛金	364,492	短期借入金	342,851
棚卸資産	447,187	一年以内償還の社債	101,000
繰延税金資産	51,359	その他	416,911
その他の当金	108,250		
貸倒引当金	1,089		
固定資産	2,285,204	固定負債	1,280,659
有形固定資産	1,774,623	社債	290,000
建物及び構築物	467,196	長期借入金	727,661
機械装置及び運搬具	741,185	退職給付引当金	124,791
土地	501,591	特別修繕引当金	44,585
建設仮勘定	47,208	その他	93,621
その他	17,440		
無形固定資産	59,546	負債合計	2,464,803
投資その他の資産	451,034	(少数株主持分)	
投資有価証券	328,823	少数株主持分	34,540
繰延税金資産	42,060		
その他の当金	91,624	(資本の部)	
貸倒引当金	11,474	資本金	239,644
繰延資産	105	資本剰余金	383,146
		利益剰余金	132,598
		土地再評価差額金	14,281
		その他有価証券評価差額金	63,120
		為替換算調整勘定	25,785
		資本合計	807,006
資産合計	3,306,349	負債、少数株主持分及び資本合計	3,306,349

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	2,421,780
営業費用	1,725,812
売上高	2,421,780
売上原価	1,725,812
販売費及び一般管理費	239,653
営業利益	456,315
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,916
その他	43,043
営業外費用	
支払利息	22,092
その他	33,851
経常利益	450,331
(特別損益の部)	
特別利益	
投資有価証券売却益	13,061
親会社株式売却益	4,390
特別損失	
固定資産売却損	6,638
固定資産関係損	19,071
固定資産減損損失	73,455
投資有価証券評価損	10,695
退職給付引当金繰入額	18,936
関係会社整理損失	26,980
関係会社土壤修復費	4,645
税金等調整前当期純利益	307,360
法人税・住民税及び事業税	166,961
法人税等調整額(益)	23,248
少数株主利益	2,023
当期純利益	161,623

〔連結貸借対照表・連結損益計算書の注記〕

1．連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 193社

主要な連結子法人等については、「営業報告書 第2 企業集団および会社の概況 5．企業結合の状況 (2) 重要な子法人等の状況」に記載しております。

なお、NKF(株)他28社について、新たに設立したこと、または重要性が増加したこと等により、当期より連結の範囲に加えており、エヌケーケー鋼板(株)他28社については合併、または保有株式の売却等により連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子法人等は、(株)メタルテクノロジー他であります。これらは、資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 36社

持分法適用非連結子法人等の数 1社

主要な持分法適用関連会社等については、「営業報告書 第2 企業集団および会社の概況 5．企業結合の概況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しております。

なお、JFE商事ホールディングス(株)、(株)セイケイ他5社については、新たに設立したこと、または重要性が増加したこと等から、当期より持分法を適用しております。また、川鉄商事(株)他6社について、株式移転によりJFE商事ホールディングス(株)を設立し同社の子法人等(議決権100%)となったこと、または保有株式の売却等により持分法適用の関連会社から除外しております。

持分法を適用していない関連会社(株)シーエスアイ他)および非連結子法人等(株)メタルテクノロジー他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3．連結子法人等の決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子法人等(国内5社、海外27社)の決算日は12月31日、2月28日、3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子法人等については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子法人等の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 …… 主として、後入先出法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 主として、定率法によっております。

(4) 貸倒引当金の計上基準 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準 …………… 当社および主要な連結子法人等においては、従業員の退職給付に備

えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- (6)特別修繕引当金の計上基準…………… 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
- (7)重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8)重要なヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (9)消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。
- (10)連結納税制度の適用…………… 当期より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は73,455百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には相続税評価額または第三者による鑑定評価額等によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失73,455百万円を計上したものであります。その内訳は、建物7,662百万円、構築物2,625百万円、土地54,279百万円等であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額		5,159,959 百万円
9. 担保に供している資産	有形固定資産	108,945 百万円
	無形固定資産	34 百万円
	投資有価証券	10,855 百万円
10. 保証債務等		222,557 百万円

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高	1,031 百万円
12. 1 株当たり当期純利益	299 円 6 銭
13. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。	